～中小企業の財務健全化！～
コロナ禍の
資金調達・資金繰り対策セミナー

アクティス株式会社
行政書士赤沼法務事務所
赤沼　慎太郎

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

【赤沼 慎太郎　プロフィール】

アクティス株式会社／行政書士赤沼法務事務所
経営コンサルタント・行政書士

　1978年、神奈川県茅ヶ崎市生まれ。
　専修大学商学部卒業後、大手アパレル会社に就職。2004年、26歳で行政書士赤沼法務事務所を設立し独立開業。事業再生・事業承継・起業の支援を中核に事業を展開し、資金繰り指導、資金調達サポートなど、起業家、経営者の支援を精力的に行っている。
　行政書士としては数少ない財務支援の専門家。そのコンサルティングは分かりやすく実践的な指導と定評がある。を行っている。

　2010年より行政書士、税理士等の士業や経営コンサルタント向けの財務コンサルティングの勉強会『赤沼創経塾』を主宰。他にはない実践的な勉強会として高い支持を得ている。

　2015年より中小企業のマレーシア進出支援にも取り組み、現地視察、マレーシア法人設立、現地パートナーの紹介、取引先探しのお手伝いなどを行っている。

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

【情報発信】

YouTube　赤沼慎太郎公式チャンネル
https://bit.ly/3cEndRu

無料メールマガジン　起業家・経営者のための「使える情報」マガジン
http://akanumashintaro.com/mailmagazine/

無料メールセミナー　社長の為のお金に困らない経営メールセミナー
http://actiss.co.jp/keieims/

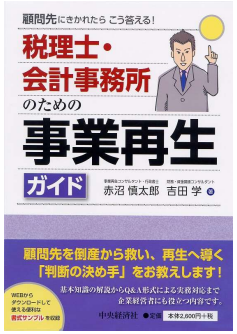
【主な運営サイト】
赤沼慎太郎公式サイト
http://akanumashintaro.com/
赤沼創経塾公式サイト
http://soukeijuku.com/

@akanuma7

https://fb.me/akanumashintarow

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

【著　書】



Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

«本日の内容»

✓銀行との上手な付き合い方

✓銀行が貸したくなる決算書とは？

✓コロナ禍で利用すべき融資制度

✓資金繰り改善策（金融対策編）

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行との上手な付き合い方

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

金融機関の比較

	メガバンク	地方銀行		信金・信組	日本公庫	ノンバンク
		第一地銀	第二地銀			
融資スタンス	■大ロットの案件を好む。 ■優良先には規模を活かして好条件	■保証協会の保証付き中心	■保証協会の保証付き中心	■保証協会の保証付き中心 ■ロット小さ目	■国の政策に基づいて融資 ・低金利、固定金利	各社専門性あり
営業スタンス	■ドライ（合理主義） ■優良先には積極的 ■大規模を好む	■大手はメガのように合理化を進めている ■地域金融機関として中小企業支援を行う。	■第一地銀よりも地域密着型の意識がある傾向。 ■第一地銀等に対抗すべく、積極的な部分も	■Face to Faceできめ細かい対応。 ■取引先訪問も頻繁に行う傾向。	■新規顧客獲得営業はほとんどない。 ■商工会議所、会計事務所等との連携 ■創業セミナーの開催	■積極的だが苦労している。 ■銀行（信金、信組）・士業、コンサルタントとの連携

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

取引銀行は複数持つのが良い

【取引金融機関の種類と数のイメージ】

年商規模	金融機関数	備考
３億未満	２～３行	・日本政策金融公庫（国民生活事業） ・信用金庫（or信用組合or地方銀行）の信用保証協会付き融資
３億以上 ５億未満	３～４行	・メインバンクをはっきりと ・第一地銀との取引を広げる ・取引バランスをしっかり検討
５億以上 １０億未満	４～５行	・メガバンクをサブに加える。 ・日本政策金融公庫（中小企業事業）や商工中金との取引。
１０億～	５行以上	・必要なボリュームの無担保プロパー融資を受けられることを目指す。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

新規の取引銀行の開拓

【新規銀行へのアプローチ方法】

①飛び込み

②紹介

・税理士や行政書士等の士業
・知り合いの社長

③銀行からの営業

・預金口座を作る⇒活発に動かす
・帝国データバンク　51点以上（目指せ55点以上！）

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

プロパー融資を受けられる会社になる

財務内容が良い、銀行との信頼関係が築けているなど
高い信用力が求められる。

⇒ 比較的ハードルの低い短期プロパー融資で実績を作って長期プロパーに繋げる。

«借りやすい短期融資»
⇒**資金使途が明確**、かつ**６か月程度の短期借入**

・賞与資金（ボーナス支給のための資金）
・納税資金（消費税、源泉所得税には非対応）
・つなぎ資金（売上入金までのつなぎ）

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

融資の種類

銀行：リスクが低い
企業：借りやすい

↓

銀行：リスクが高い
企業：借りにくい

商業手形割引
- 売上代金の決済として受けた受取手形を銀行が買い取る形で資金提供を行う。

手形貸付
- 手形を担保に借入れをする方法。短期融資に多く使われる融資方法。俗に「手貸（テガシ）」と呼ばれる。

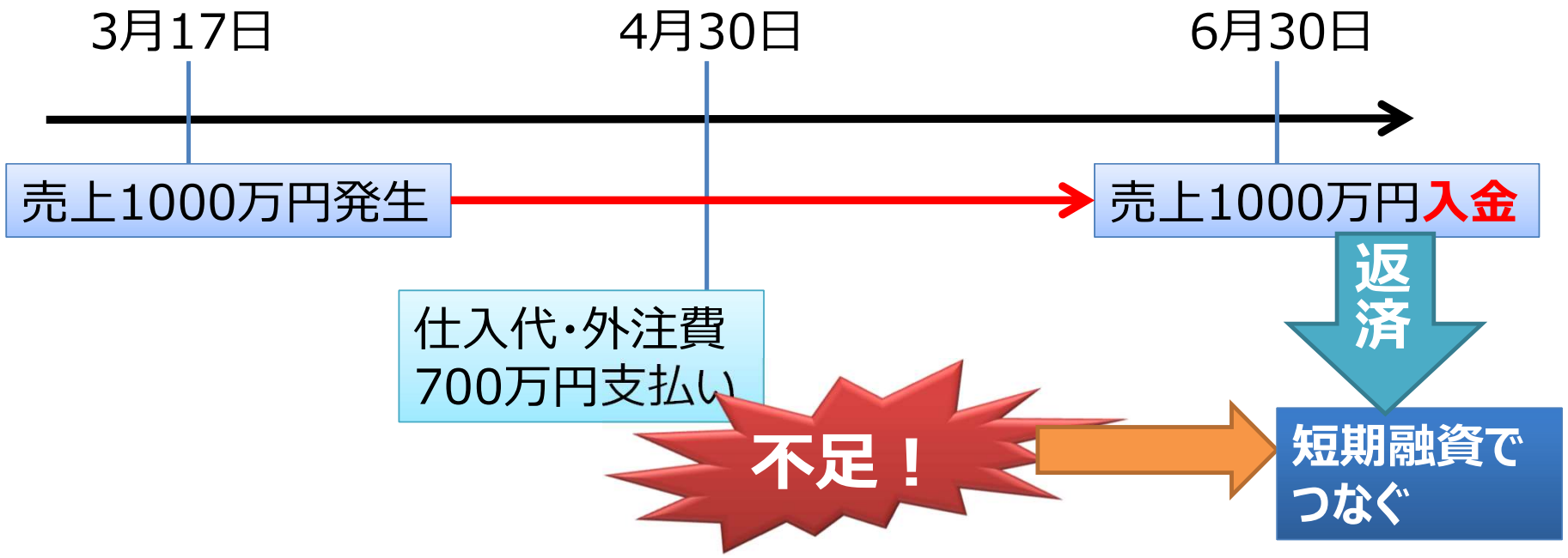
証書貸付
- 「金銭消費貸借契約書」を交わして銀行からお金を借りる方法。長期融資に多く使われる融資方法。

当座貸越
- 設定された限度額（極度額）までは、自由に資金を借りたり返したりできる融資形態。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

手形貸付の利用シーン

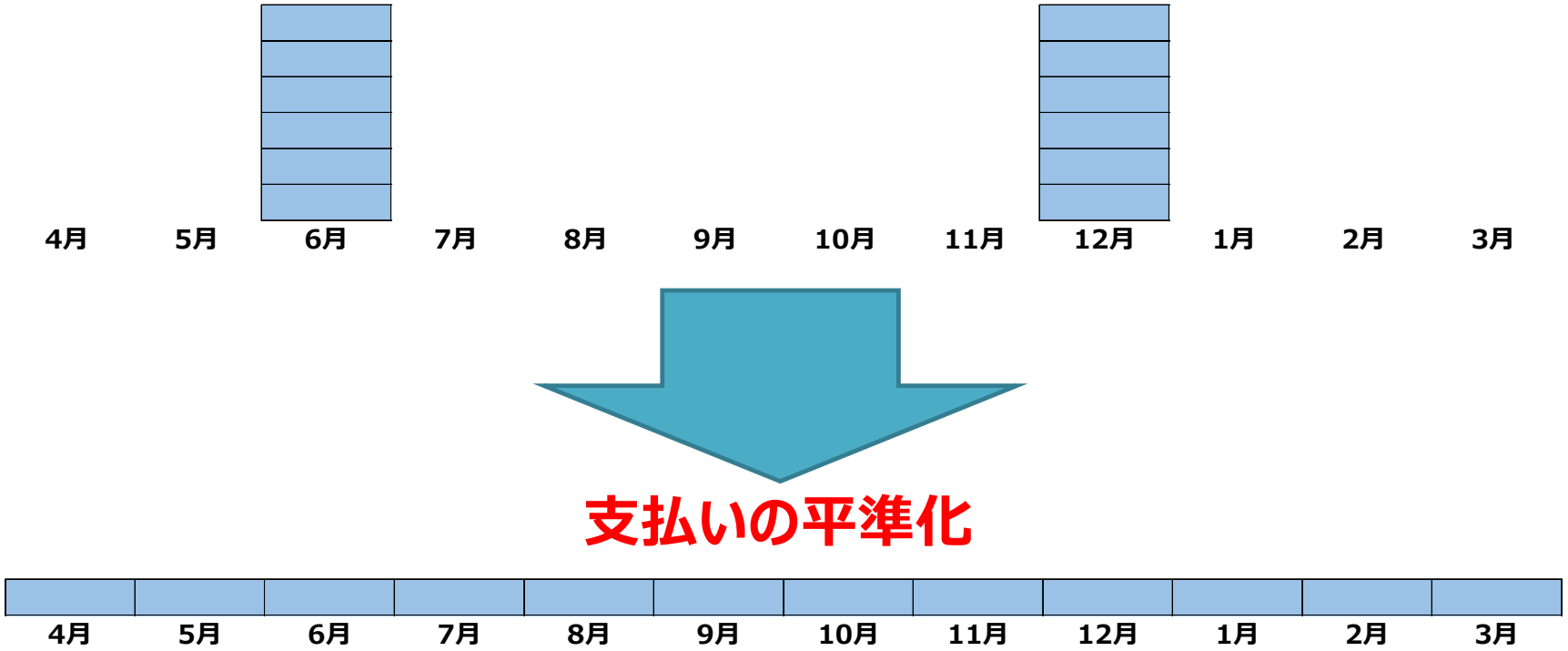
短期借入（一括弁済）　**工事引当資金、季節資金など**



Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

証書貸付の利用シーン

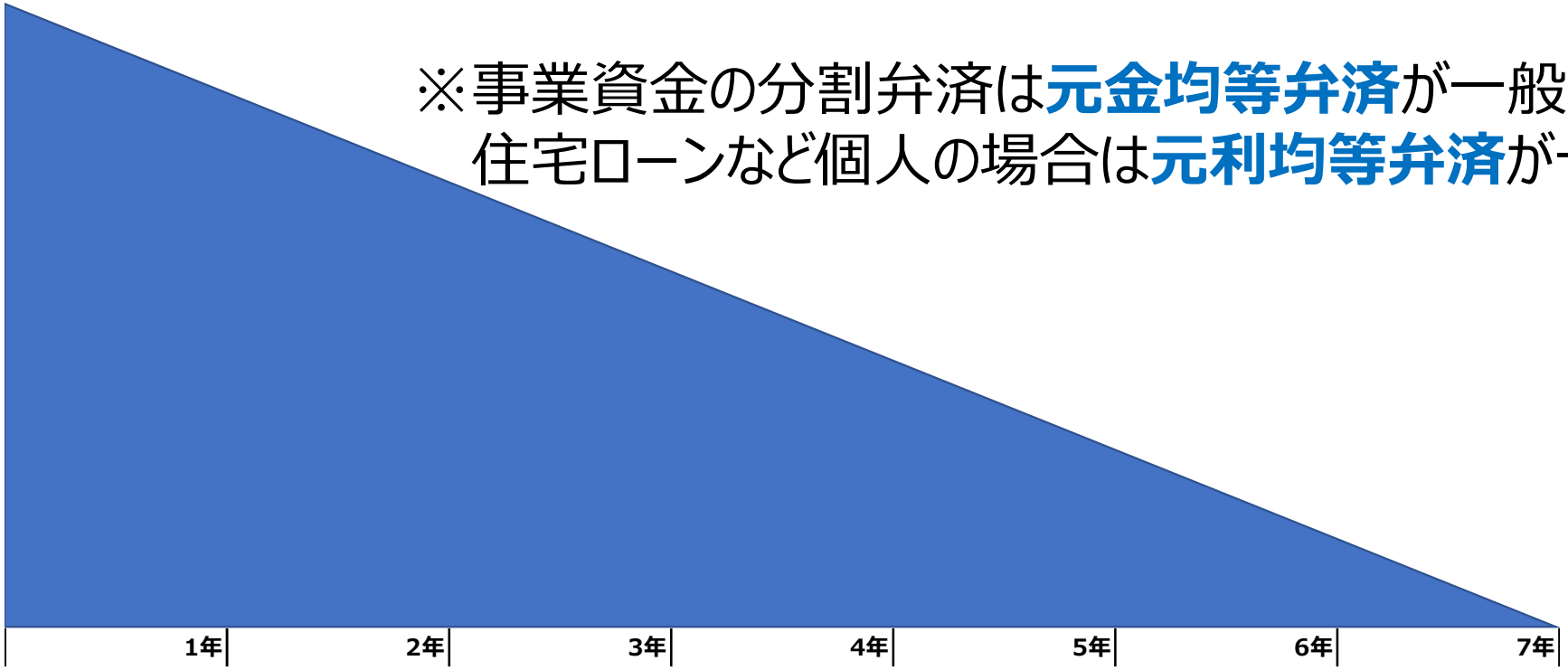
短期借入（分割弁済）　**賞与資金、納税資金など**



Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

証書貸付の利用シーン

長期借入（分割弁済）　**設備資金・運転資金など**



※事業資金の分割弁済は**元金均等弁済**が一般的
住宅ローンなど個人の場合は**元利均等弁済**が一般的

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

融資を受けやすいタイミング

３月・９月・１２月

（決算月）　（中間決算）　（年末）

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

自社を正しく評価してもらう

「事業性評価」
財務データ（定量面）や担保・保証に必要以上に依存することなく、貸付先企業の事業内容や成長可能性などの定性面を適切に評価すること。金融庁が音頭を取って方針を出している。

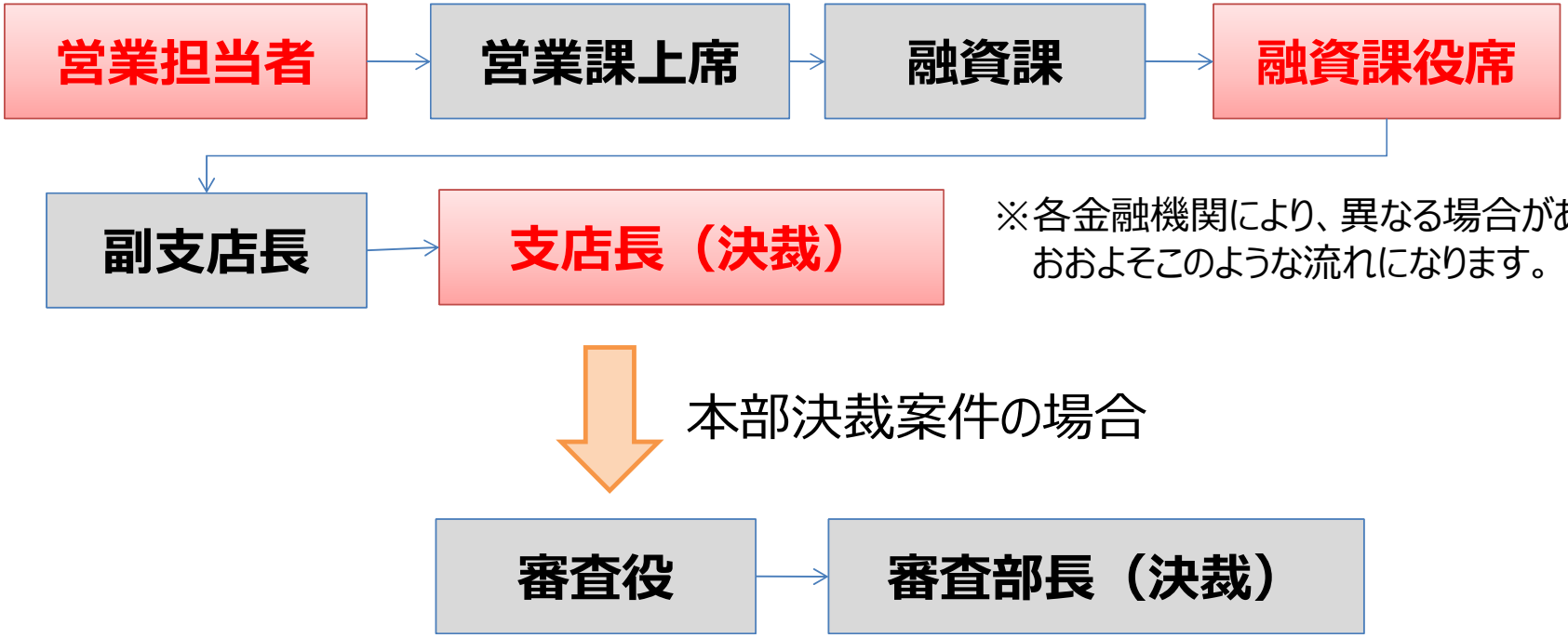
しかし、、、現実的に金融機関が事業性評価を正しく行うことは難しい。
現状の金融機関では十分に対応することは期待できない。

⇒企業側から適切な情報開示が不可欠。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行の誰とコミュニケーションを取るか？

【銀行の稟議の回り方（イメージ図）】



※各金融機関により、異なる場合がありますが、
おおよそこのような流れになります。

《ポイント》担当者の頭を超えて支店長と直接やり取りをしない。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行のキーマンとの関係作り

菓子折りや商品券をプレゼントするよりも
自社の業況を定期的に共有する方がずっと効果的！

■共有する資料の例
・決算書　／　・試算表　／　・資金繰り表
・経営計画書　／　・近況説明書など

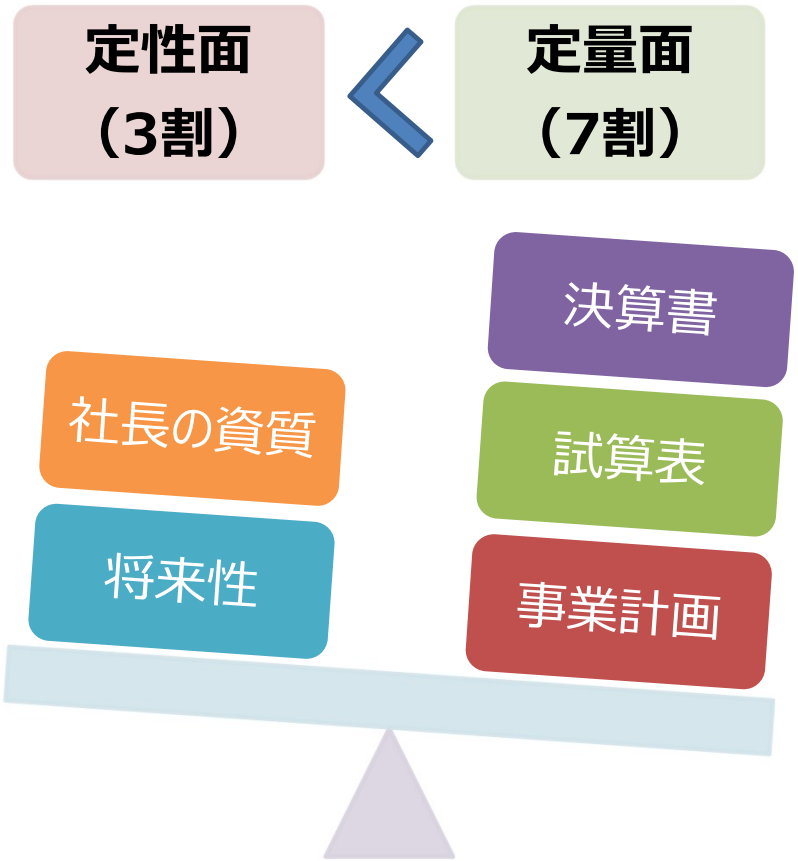
年に一度の決算報告は絶対。
プラスアルファで3か月に一度、最低でも半年に一度は、
銀行と情報共有をして、信頼関係を構築する。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行が貸したくなる決算書とは？

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行は決算書で判断する

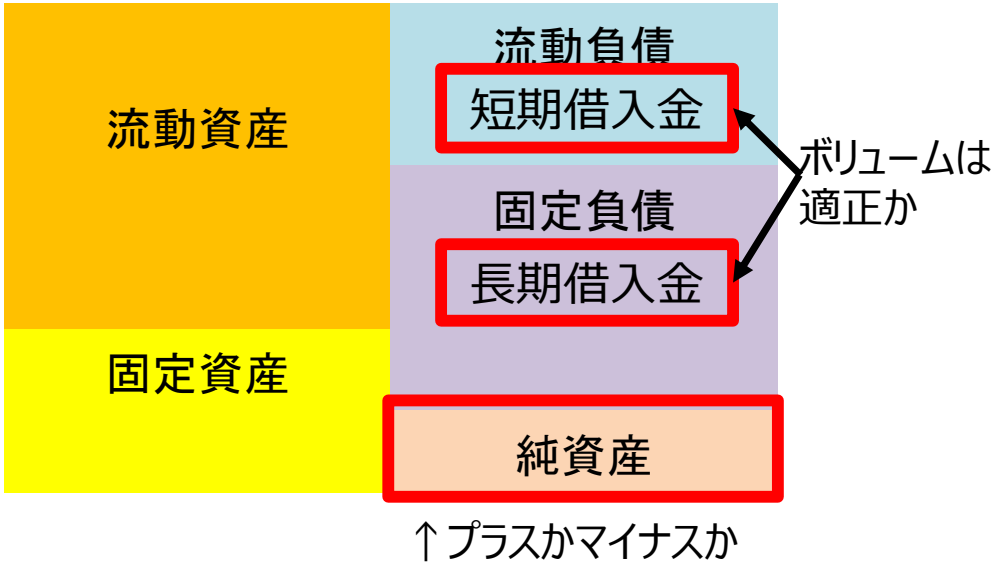


融資審査では、会社の現状、社長の人柄や組織力などの部分を見る**「定性分析」**と、決算書や試算表、事業計画書などの数字から読み取る**「定量分析」**がありますが、**<u>圧倒的に「定量分析」を重要視しています。</u>**
そして、定量分析の大部分は、**決算書の数字**で判断されます。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行が見る決算書のポイント

【貸借対照表】



【損益計算書】

売上高	←3か年の推移はどうか
売上原価	
売上総利益 （粗利）	
販管費及び一般管理費 （販管費）	
営業利益	←黒字か赤字か 3か年の推移はどうか
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	←黒字か赤字か 3か年の推移はどうか
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	
法人税等	
税引後当期純利益	

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

銀行が見る決算書のポイント

純資産	プラス（資産超過）　or　マイナス（債務超過）
売上高	直近3期の状況（ ⤴ or → or ⤵ ）
営業利益	黒字or赤字・推移状況（ ⤴ or → or ⤵ ）
経常利益	黒字or赤字・推移状況（ ⤴ or → or ⤵ ）
借入のボリューム (借入月商倍率)	3か月以内○、4～6ヶ月△、6ヶ月超× （借入残高÷平均月商）
キャッシュフロー	キャッシュフロー≧年間返済額 ※キャッシュフロー＝経常利益＋減価償却費ー法人税

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

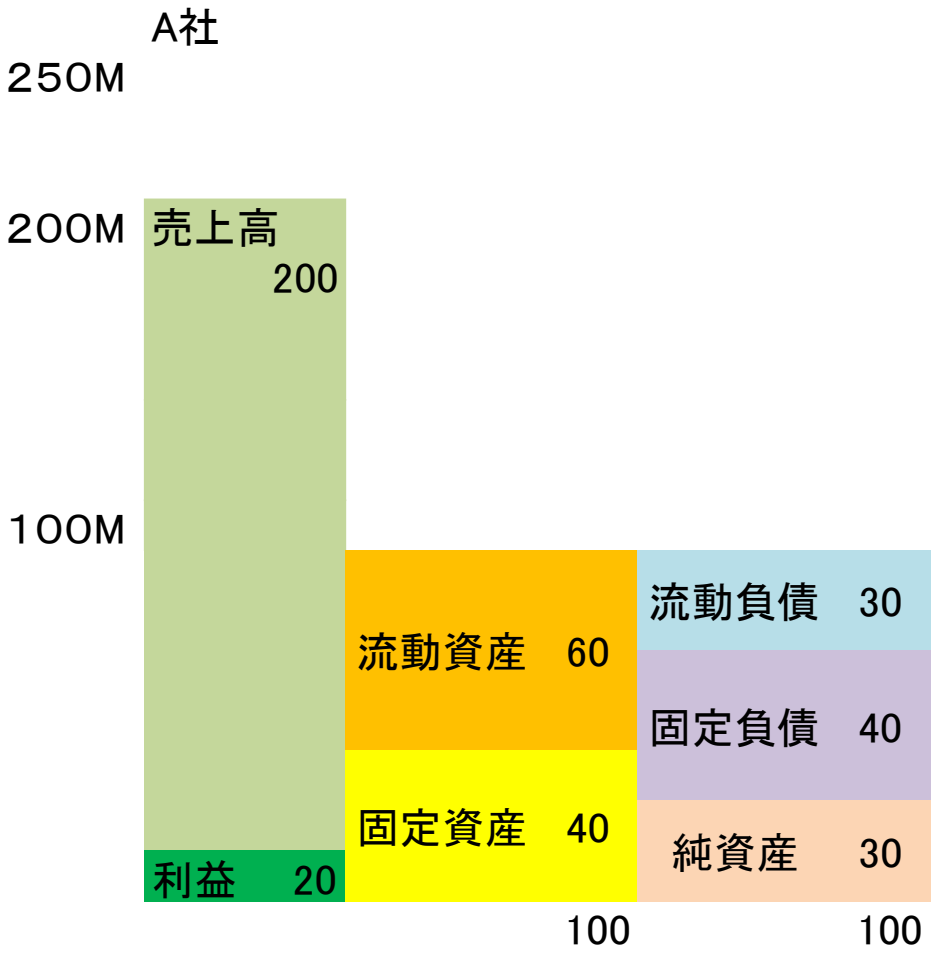
銀行が見る決算書のポイント

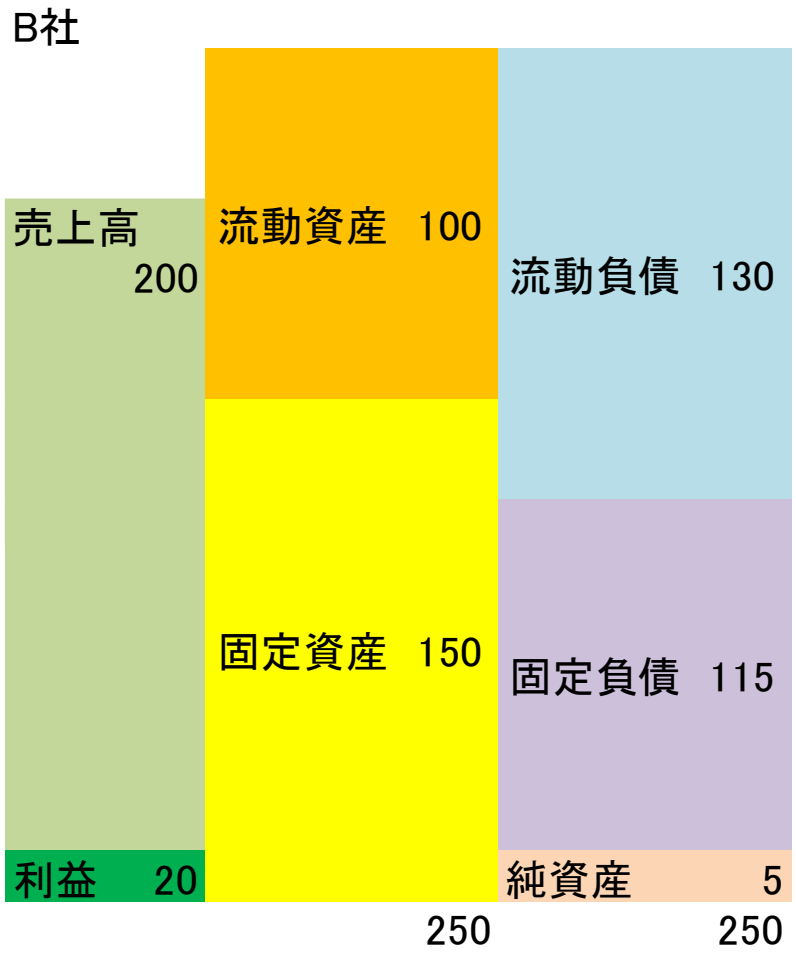
【借りられない決算書の例】

純資産	マイナス（債務超過）
売上高	右肩下がり
営業利益	２期連続赤字
経常利益	２期連続赤字
借入のボリューム (借入月商倍率)	6ヶ月超　（借入残高÷平均月商）
キャッシュフロー	マイナス若しくは借入の返済額に対して大きく不足している

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

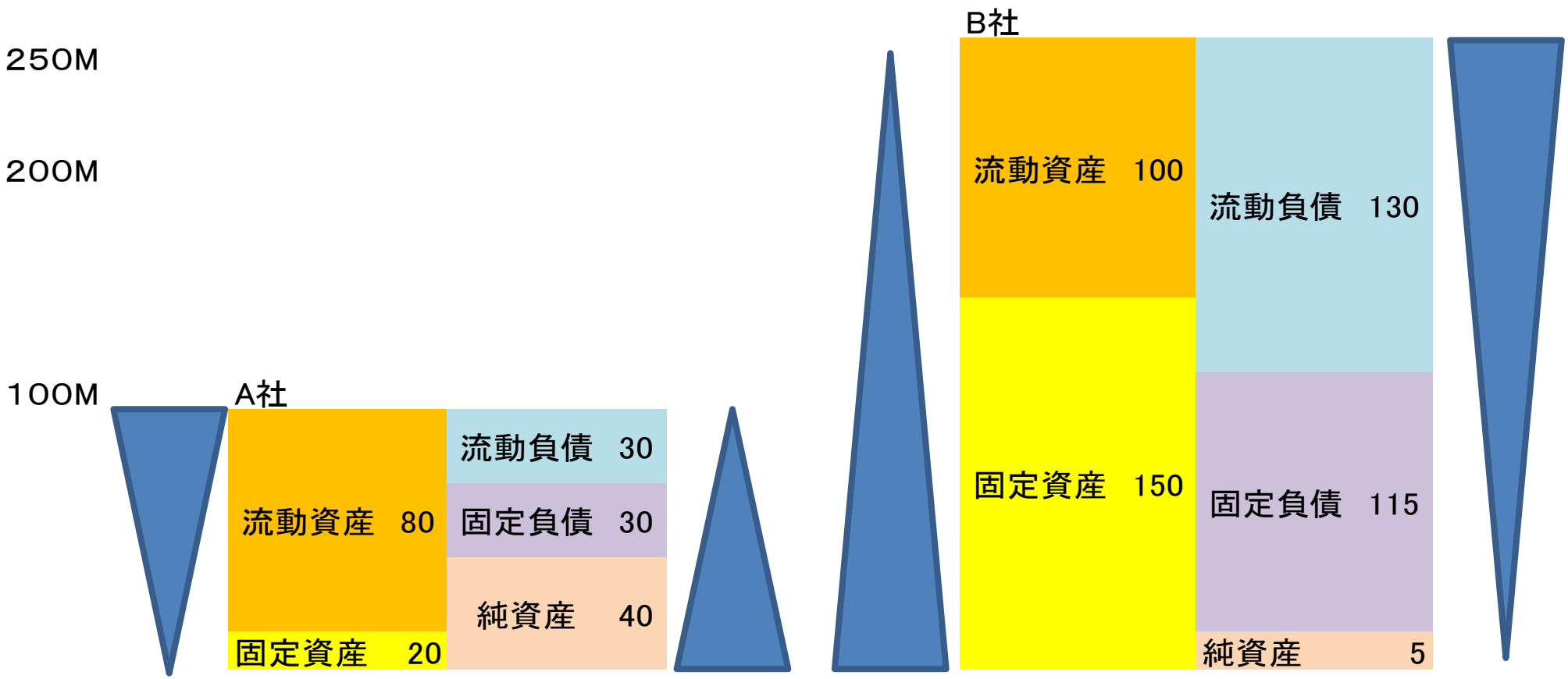
理想的な決算書（貸借対照表と損益計算書）





Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

理想的な決算書（貸借対照表）



Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

コロナ禍で利用すべき融資制度

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

コロナ禍を凌ぐために必要な資金量

いつコロナが収束するかわからない現状において、今後どんな経営環境になっても耐えられるように、手元資金は沢山あればあるほど安心です。

業種にもよりますが、ざっくりと月商の3ヵ月～6ヵ月のボリュームがあるとひとまずは安心だと言えると思います。

コロナ関連融資制度は、借りやすい状況なので、借りられるだけ借りておくというのも一つの判断です。（現在は、一時に比べて審査が厳しくなってきていますが。）

足りなくなってから動くのでは危険ですので、早めに行動することが肝要です。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

コロナ対応　信用保証制度（全国）

一般枠
（通常の枠）
2億8千万円
（内、無担保 8千万円）

＋

別枠
（SN保証枠）
4号と5号共有
2億8千万円
（内、無担保 8千万円）

＋

別枠
（危機関連保証枠）
2億8千万円
（内、無担保 8千万円）

【危機関連保証】
東日本大震災やリーマンショックといった危機時に発動
平成30年4月1日に施行され、今回、初の発動となった。

制度	セーフティネット保証 4号	セーフティネット保証 5号	危機関連保証
要件	売上**20%**以上減	売上**5%**以上減	売上**15%**以上減
保証枠	セーフティネット保証枠		危機関連保証枠
責任共有制度	責任共有制度対象外（**100%保証**）	責任共有制度（80%保証）	責任共有制度対象外（**100%保証**）
保証料補助（融資上限6,000万円）	融資期間**全期間**、50%または100%**保証料の補助** **売上▲5%以上：50%補助** **売上▲15%以上：100%補助**		
利子補給（融資上限6,000万円）	**売上▲15%以上：当初3年間利息負担ゼロ**		

※上記の保証料補助、利子補給は、法人の要件です。個人事業は、売上の減少率に関わらず補助されます。

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

コロナ対応　信用保証制度（東京都）

	(Ⅰ) 都制度「感染症全国」			(Ⅱ) 都制度「感染症対応」			(Ⅲ) 都制度「感染症借換」			(Ⅳ) 都制度「危機対応」		
対象となる方	・セーフティネット保証4号 ・セーフティネット保証5号 ・危機関連保証 上記3ついずれかの区市町村の認定を受けた方			「感染症対応」は以下の①、「感染症借換」は以下の①②を満たす方 ①新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けており、かつ「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が令和元年12月以前の直近同期と比較して5%以上減少している。 ②保証付融資の利用があり、事業計画を策定し、経営改善等に取り組んでいる。 ＊セーフティネット保証を利用する場合は認定書が必要です。						危機関連保証に関する区市町村の認定を受けた方　※2		
融資限度額 ※1	4,000万円			2億8,000万円（組合4億8,000万円） 各々で利用可			2億8,000万円（組合4億8,000万円）ただし既往残＋諸費用の範囲内			2億8,000万円（組合4億8,000万円）		
融資期間	運転・設備10年（据置期間5年以内）			運転10年（据置期間5年以内） 設備15年（据置期間5年以内）			運転10年（据置期間5年以内）			運転・設備10年（据置期間2年以内）		
融資金利	【固定】	責任共有	共有対象外	【固定】	責任共有	共有対象外	【固定】	責任共有	共有対象外	【固定】		共有対象外
	4制度（感染症全国、感染症対応、感染症借換、危機対応）合計で融資額1億円まで原則として3年間実質無利子 ＊利子補給を受ける場合は、実行後3年間の金利については固定金利1.7%（うち、利子補給1.7%）											
	～3年	1.7%	1.7%	～3年	1.7%以内	1.5%以内	～3年	1.7%以内	1.5%以内	～3年	－	1.5%以内
	～5年	1.8%以内	1.6%以内	～5年	1.8%以内	1.6%以内	～5年	1.8%以内	1.6%以内	～5年	－	1.6%以内
	～7年	2.0%以内	1.8%以内	～7年	2.0%以内	1.8%以内	～7年	2.0%以内	1.8%以内	～7年	－	1.8%以内
	～10年	2.2%以内	2.0%以内	～10年	2.2%以内	2.0%以内	～10年	2.2%以内	2.0%以内	～10年	－	2.0%以内
				10年超	2.4%以内	2.2%以内						
保証料補助	原則として全額補助			全額補助			全額補助			全額補助		
借換の対象	原則として協会保証付き融資全て			都・区市町制度又は令和2年1月以降保証の「環境変化」			原則として協会保証付き融資全て			都・区市町制度		
	ただし、利子補給有の4制度（感染症全国、感染症対応、感染症借換、危機対応）を、利子補給有の同4制度で借り換えることは不可。例外は※3参照。											
保険限度	セーフティネット保証および危機関連保証は各々一般保証と別枠で、2億8,000万円（組合4億8,000万円）の利用可。ただし、各々感染症全国、危機関連保証、災害関係保証（東日本大震災に係るものに限る。）、東日本大震災復興緊急保証及びセーフティネット保証と合算して、5億6,000万円（組合9億6,000万円）の範囲内。											
一般保証	×			○			○			×		
セーフティネット保証	○			○			○			×		
危機関連保証	○			×			×			○		
必要書類	・認定書（4号・5号・危機関連） ・金融機関チェックシート ・情報提供等に関する同意書（様式44）			・該当届（様式42）　※4 ・セーフティネット保証利用の場合は、認定書（4号・5号）			・該当届（様式42）　※4 ・事業計画書（様式43） ・セーフティネット保証利用の場合は、認定書（4号・5号）			・認定書（危機関連） ・情報提供等に関する同意書（様式44）		

令和2年11月30日現在

一般枠（通常の枠）
2億8千万円
（内、無担保 8千万円）

＋

別枠（SN保証枠）
4号と5号共有
2億8千万円
（内、無担保 8千万円）

＋

別枠（危機関連保証枠）
2億8千万円
（内、無担保 8千万円）

全国・東京都・市区町村の各自治体の制度の利用が可能。
売上高が15%以上下がっている場合は、危機関連保証、20%以上下がっている場合はSN保証4号を利用。
SN保証5号は8割保証の為、銀行に一定のリスクあり。
全国制度では融資額6千万円まで利子補給アリ、**都の制度は1億円まで利子補給**。（いずれも当初3年間。）

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

コロナ対応　公庫・商工中金の融資制度

制度	利用要件	融資限度額	利率	期間	利子補給
新型コロナウイルス感染症特別貸付	・売上減5%以上 ※業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満等の場合は、別途要件あり。	国民生活事業:8千万円 中小企業事業:6億円 商工中金:6億円 ※別枠	当初3年間　基準金利－0.9% 4年目以降　基準金利 （基準金利） 国民事業:1.36% 中小事業・商工中金:1.11% （利下げ限度額） 中小・商中:**3億**／国民**6千万**	設備:20年以内 運転:15年以内 ※据置期間5年以内	○
新型コロナウイルス対策マル経（国民事業）	・売上減5%以上 ・商工会議所などの経営指導を受けている小規模事業者	コロナ対応 別枠　1,000万円 ※通常のマル経:2千万円	当初3年間　1.21%－0.9% 4年目以降　1.21% ※特別利率F:1.21%	設備:10年以内 （据置4年以内） 運転:7年以内 （据置3年以内） ※据置は別枠のみ	○
セーフティネット貸付	売上減少要件なし （コロナ対応で条件緩和）	中小企業事業:7.2億円 国民生活事業:4.8千万円	中小事業1.11% 国民事業1.91% ※期間、担保の有無による	設備:15年以内 運転:8年以内 ※据置期間3年以内	×

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

日本公庫・商工中金：特別利子補給制度

日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス対策マル経融資」、商工中金の「危機対応融資（新型コロナウイルス感染症特別貸付）」により借入を行った中小企業者等のうち、**下記の要件をクリアした事業者に対して利子補給**を実施。

新規借入に限らず既存借入との借換も実質無利化の対象になります。

【適用対象】
①個人事業主（事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る）：**要件なし**
②小規模事業者（法人事業者）：売上高 **15%減少**
③中小企業者（上記①②を除く事業者）：売上高 **20%減少**

※小規模要件
・製造業、建設業、運輸業、その他業種は従業員20名以下
・卸売業、小売業、サービス業は従業員5名以下

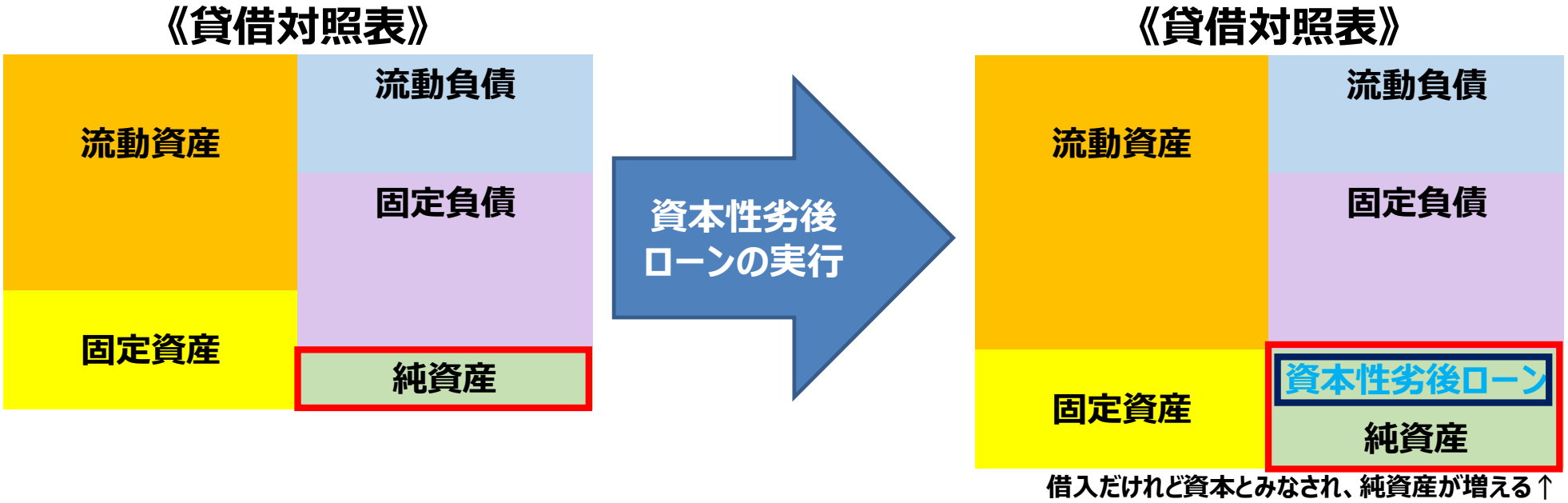
【利子補給】
・期間：借入後当初3年間
・補給対象上限：（日本公庫）中小事業3億円、国民事業6,000万円
（商工中金）危機対応融資3億円
※利子補給上限額は新規融資と公庫等の既往債務借換との合計金額

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

新型コロナ対策資本性劣後ローン（公庫・商工中金）

«資本性劣後ローンとは»

他の借入に対し**返済順位が劣後**し、借入でありながら**資本とみなされる**ため純資産が増加します。それにより**債務超過が解消**されたり、**自己資本比率が向上**するなどで、金融機関の**格付けが向上**し、**積極的な金融支援**にも繋がります。



Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

新型コロナ対策資本性劣後ローン（公庫・商工中金）

新型コロナ対策資本性劣後ローン

【貸付対象】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、以下のいずれかに該当する事業者
① Ｊ-Startupに選定又は中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けた事業者
② 再生支援協議会の関与のもとで事業再生を行う事業者
③ 事業計画を策定し、**民間金融機関等による協調支援**を受ける事業者
※国民生活事業については、原則認定支援機関の経営指導を受けて事業計画を策定した事業者

【貸付限度】
・日本公庫　国民事業　7,200万円（別枠）
・日本公庫　中小事業　7.2億円（別枠）
・商工中金　7.2億円（別枠）

【貸付期間】
5年1ヶ月、10年、20年（期限一括償還）　**※5年を超えれば期限前弁済可能**

【貸付利率】（特別利子補給制度対象外）
当初3年間一律、4年目以降は直近決算の業績に応じて変動

【その他】
・無担保、無保証人
・法的倒産手続きの開始決定が裁判所によってなされた場合、全ての債務に劣後する。
・**金融機関は資産査定上、自己資本とみなすことができる**

【日本公庫 国民事業】

税引後当期純利益額	5年1ヵ月	10年	20年
0円以上	3.40%	3.40%	4.80%
0円未満	1.05%	1.05%	1.05%

※融資後3年間は、利率は 1.05%

【日本公庫 中小事業／商工中金】

税引後当期純利益額	5年1ヵ月	10年	20年
0円以上	2.60%	2.60%	2.95%
0円未満	0.50%	0.50%	0.50%

※融資後3年間は利率は 0.50%

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

新型コロナ対策資本性劣後ローン（公庫・商工中金）

«活用のポイント»

日本公庫の国民事業も実行事例多数あり。
（これまでは、中小事業や商工中金がメインプレイヤー。）

資本性劣後ローンの3つの利用要件の内、③で進めるケースが多いですが、この場合、公庫の資本性ローンだけが単独で実行されるのではなく、**民間金融機関の協調が前提**となります。

したがって、**メインと打ち合わせをすることがはじめの一歩**になります。

また、期日一括弁済を実現させる為には、**資金繰り管理が欠かせません**。それをしっかりできているか、今後できるかが重要な判断ポイントになります。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

資金繰り改善策（金融対策編）

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

資金繰り改善策（金融対策編）

やること：営業キャッシュフローと返済額のバランスを整える

«黒字なのに資金繰りが厳しい理由»

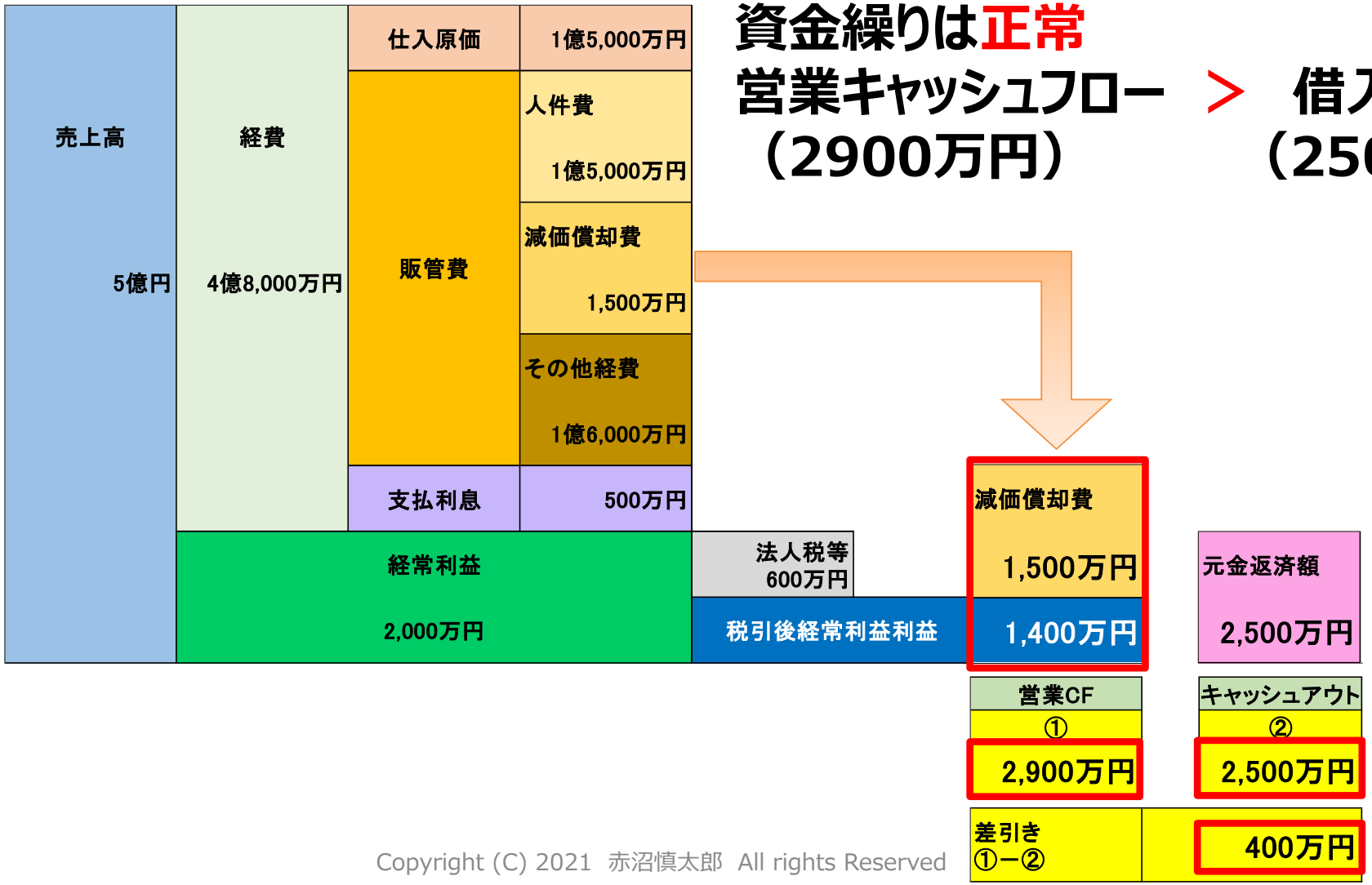
営業キャッシュフロー ＜ 返済額

となってしまっている。※営業CF＝経常利益＋減価償却費－法人税等

営業CFの範囲内に返済額がおさまれば資金繰りは回せる。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

損益とキャッシュフローの関係　図解

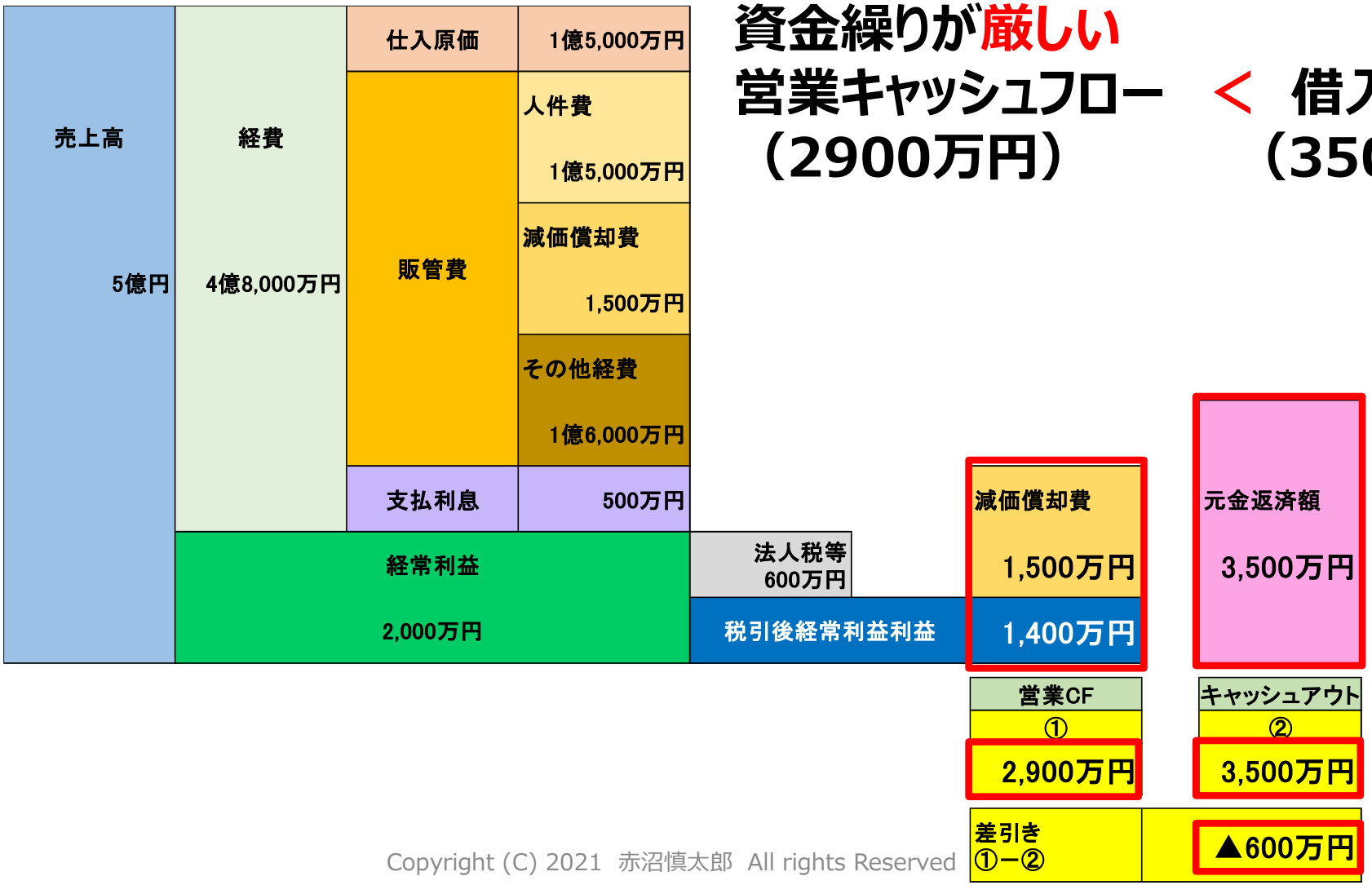


資金繰りは正常

営業キャッシュフロー（2900万円）　＞　借入返済（2500万円）

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

損益とキャッシュフローの関係　図解



資金繰りが厳しい

営業キャッシュフロー（2900万円）　＜　借入返済（3500万円）

Copyright (C) 2021　赤沼慎太郎　All rights Reserved

〔借換え〕をして毎月の返済額を抑える

（単位：円）

		借入額	返済回数	返済額	現在残高	残返済回数
A銀行	1	30,000,000	84	357,143	6,785,714	19
	2	60,000,000	60	1,000,000	12,000,000	12
	3	20,000,000	84	238,095	11,904,762	50
	4	30,000,000	84	357,143	19,285,714	54
	5	15,000,000	60	250,000	12,000,000	48
	合計	155,000,000		2,202,381	61,976,190	

借入額	返済回数	返済額
62,000,000	84	738,095

6200万円÷84回＝73万8千円

毎月の返済額が約220万円⇒約74万円に軽減

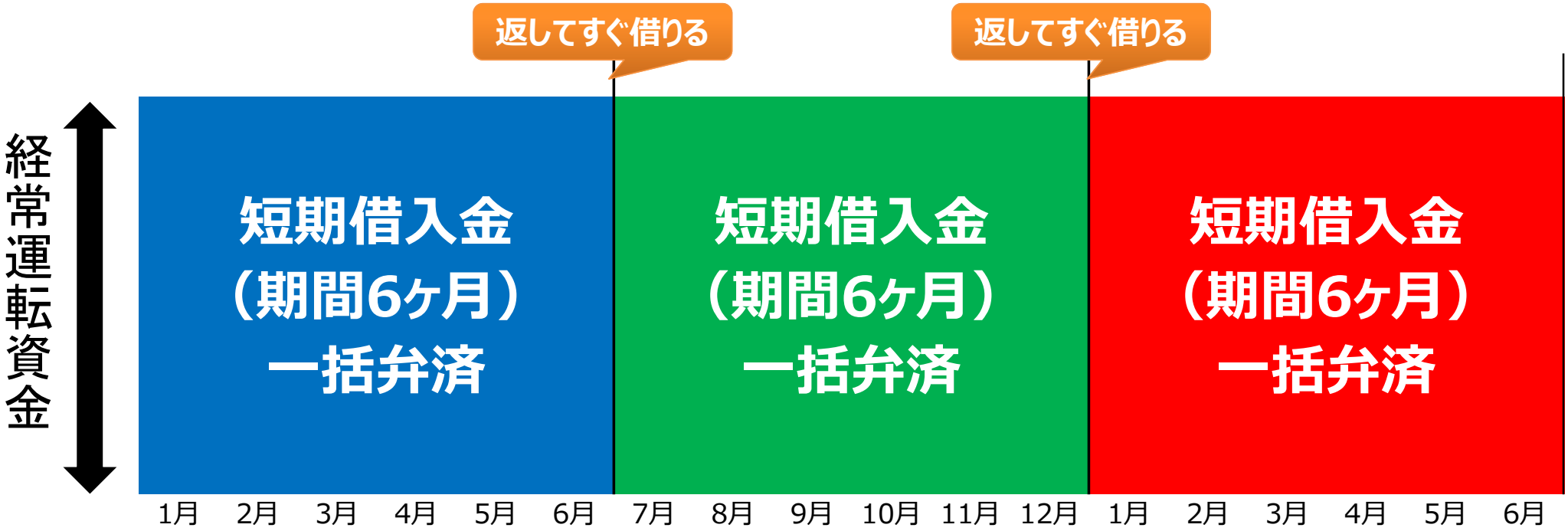
借換えして返済期間を延ばすことで月の返済額を圧縮することができます。

※設備資金や保証協会付き、プロパー、制度の別などで一本にできないケースも多々あります。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

短期継続融資（短コロ）を活用

■短期継続融資とは
短期借入金（期間1年以内）を転がすことで、
実質的に元金の返済をせずに経常運転資金相当の資金を借り続ける



Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

短期継続融資（短コロ）を依頼する際の金額の計算

短コロは、経常運転資金への対応

経常運転資金＝売上債権＋棚卸資産－買入債務

⇒　売掛金＋在庫－買掛金

⇒ (売掛金＋受取手形)＋在庫－(買掛金＋支払手形)

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

〔短コロ＋借換え〕でさらに資金繰りを楽に

例えば、経常運転資金が3,000万円だとして、**その分を短コロに切り替え、残りを借換えて長期化する**ことで、さらに資金繰りが良くなります。

（単位：円）

		借入額	返済回数	返済額	現在残高	残返済回数
A銀行	1	30,000,000	84	357,143	6,785,714	19
	2	60,000,000	60	1,000,000	12,000,000	12
	3	20,000,000	84	238,095	11,904,762	50
	4	30,000,000	84	357,143	19,285,714	54
	5	15,000,000	60	250,000	12,000,000	48
	合計	155,000,000		2,202,381	61,976,190	

借入額	返済回数	返済額
30,000,000	短コロ	0
32,000,000	84	380,952

短コロの分は返済なし
毎月の返済額が約220万円⇒約38万円に軽減

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

〔資本性劣後ローン＋借換え〕で資金繰りを楽に

例えば、3,000万円を**資本性劣後ローンに切り替え、残りを借換えて長期化する**ことで、さらに資金繰りが良くなります。
さらに、BSが良化することで、金融支援を受けやすい状況を作れます。

		借入額	返済回数	返済額	現在残高	残返済回数
A銀行	1	30,000,000	84	357,143	6,785,714	19
	2	60,000,000	60	1,000,000	12,000,000	12
	3	20,000,000	84	238,095	11,904,762	50
	4	30,000,000	84	357,143	19,285,714	54
	5	15,000,000	60	250,000	12,000,000	48
	合計	155,000,000		2,202,381	61,976,190	

借入額	返済回数	返済額
30,000,000	資本性劣後ローン	0
32,000,000	84	380,952

資本性劣後ローン分は返済なし（期日に一括弁済）
毎月の返済額が約220万円⇒約38万円に軽減
BSも改善する為、金融支援を受けやすくなる。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

リスケジュールをする

前述の手法による金融支援に対応してもらえない、若しくは、それでは資金繰りが間に合わないという、さらに厳しい状況にある場合は、**リスケジュールにより資金繰りの安定化**を図る。

■メリット

・毎月の返済を減額することで資金繰りが安定する。
・延滞状態の回避
・比較的、ハードルが低い

■デメリット

・リスケをしている間は、新規融資の可能性は極めて低い
・新規の資金調達ができないことで事業拡大をしにくくなる。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

リスケジュール依頼の際のポイント

- 全行一律同条件の原則
- メインから攻める
- 粉飾決算は隠さない（場合による）
- 弱気にならず対等に交渉
- 銀行の要求には冷静に対応を

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

金融機関の条件変更（リスケ）の対応状況

コロナ禍の現在、リスケジュールの依頼は、ほぼ通ります。

貸付条件の変更等の状況について
（令和2年3月10日から令和2年11月末までの実績）

[債務者が中小企業者である場合]

（単位：件）

	申込み	実行(A)	謝絶(B)	審査中	取下げ	A/(A+B)
主要行等(9)	51,970	43,220	1,380	5,870	1,500	96.9%
地域銀行(102)	269,983	246,632	1,291	16,271	5,789	99.5%
その他の銀行(77)	630	526	35	36	33	93.8%
合計(188)	322,583	290,378	2,706	22,177	7,322	**99.1%**

- 主要行等とは、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。
- 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。
- その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行、外国銀行支店、整理回収機構をいう。
- 左端の欄中の括弧内は、令和2年11月末時点の金融機関数。
- 件数は、貸付債権ベース。

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

その他、緊急時の資金繰り対策

- ✓ 税金納付の繰り延べ（猶予、分納）
- ✓ 社会保険料の支払い繰り延べ（猶予、分納）
- ✓ 仕入先・外注先への支払い繰り延べ（延長、分割）
- ✓ 給与支払いの繰り延べ（役員、上層部社員）

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved

お気軽にご相談ください

アクティス株式会社
東京都千代田区内神田1-11-10コハラビル403

（得意分野）
経営改善・事業再生・事業承継・起業支援・
銀行取引アドバイス・資金調達・資金繰り改善

Email：akanuma@actiss.co.jp

Copyright (C) 2021 赤沼慎太郎 All rights Reserved